

事業名	ツアー造成促進事業費		
細事業名	ツアー造成促進事業費	財務コード	693801
担当部課室	観光 部 観光プロモーション 課 誘客促進 担当 (内線)	4205	

## I 事業の概要

実施期間	始期 H17 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	山梨県		
事業の目的	だれ(何)を対象に 旅行商品(バスツアー等)を造成する 旅行会社	その対象をどのような状態にして 本県の観光素材を旅行商品化する意 欲が高まっている	結果、何に結びつけるのか 旅行商品の造成による観光入込客数の 増加
	事業の内容 主にH30年度 山梨県観光説明会・商談会の開催 (1)開催時期 年2回(次年度春・夏の情報提供…9月、次年度秋・冬の情報提供…2月) (2)開催場所 東京、大阪、名古屋 (3)実施内容 ・新たな観光素材や話題のある情報をまとめた冊子(観光情報集)を作成し、提供 ・前半の観光説明会では、県などから最新の情報をプレゼンテーション ・後半の観光商談会では、宿泊施設や観光施設などの県内事業者と旅行会社等との商談 【平成30年度実施状況】 9月3日:大阪会場、9月4日:名古屋会場、9月11日:東京会場 ※9月4日開催予定だった名古屋会場の説明会・商談会は台風のため中止(参加予定:27社)。後日、資料を各社に送付。 1月30日:大阪会場、1月31日:名古屋会場、2月15日:東京会場		
根拠法令等	なし		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と 目標の実現度	29年度	30年度		31(R1)年度	R2年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 延べ参加旅行会社数	221	220 (193)	188	193	220	活動指標 目標設定の考え方 過去3年(平成27~29年度)における旅行会社の観光説明会参加社数の平均とした(10社単位)。なお、(カッコ)は9月に台風で中止となった名古屋会場に参加予定だった社数を目標から減じた数値。 データの出典等 参加者一覧
	活動指標達成率 (実績値/目標値)		85.45(97.40) %			
成果指標 旅行商品造成数	11件	春夏 6件 秋冬 5件	6件	11件	11件	成果指標 目標設定の考え方 平成29年度の旅行商品造成数(観光情報集で取り上げた内容や施設等を取り込んだ商品)と同数とした。なお、秋冬の旅行商品は10月以降発売されるため、春夏と秋冬で分けて目標設定。また、過去3年(平成27~29年度)における旅行会社アンケートで、本事業により旅行商品造成につながりそうだと回答した割合の平均も目標設定。 データの出典等 旅行会社ホームページ、パンフレット等
	旅行商品造成につ ながりそうだと回答 した割合	76.05%	73.44%	75.00%	75.00%	
成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	1,828		1,750	1,897	1,914	成果指標によらない成果 観光説明会・商談会をきっかけとして、旅行会社と県内事業者の人脈作りの場や継続的な旅行商品の販売などに寄与している。
所要時間(直接分)	250 時間		250 時間	250 時間	250 時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	250 時間		250 時間	250 時間	250 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,114円×所要時間)	529		529	529	529	

## III これまでの事業の見直し・改善状況

平成17年度から平成21年度までは説明会のみ実施していたが、平成22年度以降は県内事業者と旅行会社との商談会も同時開催するようになり現在の形となっている。また、平成25年6月に富士山が世界文化遺産に登録されて以降、特に東京会場に参加する旅行会社が増加したことを受け、会場を変更。さらに、平成29年度には、旅行会社の要望も踏まえ、観光情報集の改善とUSBによる電子データの提供を行うなど、改善を繰り返しながら事業を実施している。

#### IV 活動量と成果の判断(平成30年度の業績評価)

(1)事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H30年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)  
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2)事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
H30年度成果指標の達成率		平成29年度は把握できている旅行商品だけで11あり、2,700万円程度の経済効果が算出でき(※)、実際にはそれ以上の旅行商品が造成されていると思われる。また、平成30年度は春夏の旅行商品が6把握できており、目標設定並みに造成されている。さらに、旅行会社のアンケート結果をみても、「今後の商品造成につながりそうか」という項目で、東京では8割、大阪・名古屋でも7割が「つながりそうだ」と回答しており、県内事業者のアンケート結果をみても、「今後も商談会開催を希望するか」という項目で、3会場とも9割が「希望する」と回答していることから、本事業が旅行会社と県内事業者をつなぐ役割としても機能していると考えられる。 ※日帰りツアー9,000円の場合、食事や体験・入館料として4,000円、ツアー客が1,000円程度のお土産を購入すると想定。宿泊ツアー20,000円の場合、食事や体験料として5,000円、宿泊代として6,000円、ツアー客が1,000円程度のお土産を購入すると想定。なお、最低催行人員を25名で計算。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

#### V 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	県内事業者が旅行会社に自施設等をPRする観光商談会では、現在1商談あたり7分、15回の商談機会を確保している。非常に活発な意見交換を有し有意義な状況であるが、東京会場では旅行会社、県内事業者ともに参加社数も多く、商談回数が限られていることから、希望する商談先と商談ができない場合も生じている。会場を利用できる時間の制約があるものの、今後商談時間や商談回数などのニーズを確認し、より効果的な実施方法を検討していく必要がある。	b

・「IV以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託  
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	(1) 旅行会社から要望のある新規性、独自性のある観光素材の提供が継続的にできる仕組みづくりについては次の内容に取り組む。 ・これまで以上に他部局の情報も幅広く収集し、新しい素材の提案や新たな切り口の提案を検討する。 ・SNSなどで注目されている最新情報等を職員がチェックし、新しい観光情報の発信を行う。 ・(公社)やまなし観光推進機構等から新規施設等の事業者へ声がけをより積極的に行うなど、商談会に新たに参加する県内事業者を増やせるよう努める。 (2) 商談時間や商談回数などの効果的な商談方法については次の内容に取り組む。 ・旅行会社や県内事業者へアンケートを行い、試行を重ねながら改善を図る。	b

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

#### VI 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>他部局の情報も幅広く収集し、新しい素材の提案や新たな切り口の提案を検討。</li> <li>SNSなどで注目されている最新情報等を職員がチェックし、新しい観光情報を発信。</li> <li>(公社)やまなし観光推進機構等から新規施設等の事業者へ声がけをより積極的に行い、商談会に新たに参加する県内事業者数を増加。</li> <li>旅行会社や県内事業者へアンケートを行い、試行を重ねながら改善を継続。</li> </ul>

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること  
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 観光プロモーション課

細事業名: ツアー造成促進事業費

調書番号: 7

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H30 所要時間 (h)	H31 (R1) 所要時間 (h)A	R2 所要時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 観光情報集の作成	情報収集・取材	4~6月 9~11月	80	80	80	0	なし	
	情報集内容作成	7月 12月	120	120	120	0	なし	
	印刷発注、支出	7月 12月	6	6	6	0	なし	
	プレゼンテーション資料作成	8月 1月	20	20	20	0	なし	
						0		
(小計)			226	226	226	0		
2 会場準備	会場レイアウト等作成	8月 1月	10	10	10	0	なし	
	会場経費支出	8月 1月	4	4	4	0	なし	
	商談希望調査	8月 1月	4	4	4	0	なし	
	配布物等準備	9月 2月	2	2	2	0	なし	
						0		
(小計)			20	20	20	0		
3 アンケート集計	アンケート集計	9月 2月	4	4	4	0	なし	
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			4	4	4	0		
所要時間 (計)			250	250	250	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)